伊豆の国市商工会経営発達支援事業実施報告書【P計画、D実行、C評価、A改善】 計画期間 平成27年4月1日~平成30年3月31日(3ヶ年間)

- 5 段階評価(基準 定量達成 3)
- ・事務局の評価と課題(定性)
- ・事務局の改善
- I、本会の取り組み内容(28年度)
 - ①<u>事業計画策定セミナー実施→経営力向上・補助金等の情報提供・活用</u> (全体セミナー・個別相談会)
 - 実行 4回開催 平成28年4月、7月、29年1月、3月
 - ・評価 5 事業継続 持続化補助金採択 28 年 21 件+29 年補 17 件=38 件 東部地区 1 位

参加者多 強みの認識、職員 OJT と伴走支援

・改善29年度も継続実施。改善―非会員と記帳関係掘り起し強化実施

②創業支援事業⇒創業塾セミナーの開催

- ・実行 .平成 28 年 9 月開催(集団セミナー・個別相談会) 伊豆の国市、静岡県よろず支援拠点、日本政策金融公庫、県連 合会と連携協力 32 名参加
- ・評価 | 5 事業継続 | 好評 4支援機関の連携
- ・改善 1.市の創業支援計画との連携
 - 2.販促「名刺作成」、市内創業事例紹介、金融シミュレーション
 - 3.参加者同士の情報交換会

③ブランド認定事業⇒営業力向上支援

- ・実行 第6次認定9事業所、17品目追加 合計65事業所、151品目
- ・評価 5 事業継続 引き続き継続 自立性を持たせる
 - 1.ブランドギフトセットを実施。自分選択自由172セット販売
 - 2.ブランドの会として、静岡伊勢丹デパ地下催事参加
 - 3.反射炉バルを開催 89 事業所参加 チケット 912 セット販売 (前売 3.500 円) 飲食のブランド化を着手
 - 4.市好評価―市新年賀詞交換会参加・市 29 年度予算付
- ・改善 バルは評価 改善一催事等出展者の 29 年度はブランドの会組織化と 自立化へ

- ④アンテナショップ事業⇒販売力向上・販路拡大
 - ・実行 4月~現在「まごころ市場」(県特定事業)、7月~現在「道の駅」 4月~現在「蔵屋鳴沢」
 - ・評価 3 事業継続 BtoB 評価あり 市 29 年度予算付28 年 9 月より「道の駅運営会議」に参画(市・観光協会・まごころ市場、商工会、ハワイアンズ)
 - ・改善 28 年度 7 月より新装「道の駅」開店。改善一運営会議で総力化
- ⑤ビジネスマッチング開催及び参加⇒販路拡大、情報収集(業者・消費者) (食彩トレイドフェア他) 県連販路開拓支援事業への参加⇒販路拡大
 - ・実行 ビジネスマッチング3件、食彩トレイド13件、県連販路5件
 - ・評価 5 事業継続 好評 巡回等で新規事業所の開拓、掘り起しの 推進 専門家派遣を含めた、事後支援の伴走支援の強化 課題―出展の減少(高額展示料)
 - ・改善 伴走型補助金で出展料全額負担へ 29 年度も継続。巡回の強化
- ⑥<u>伊豆の国市商工会産業振興祭⇒マッチング・販路拡大(ブランド認定商品・経営</u> 革新事業所
 - ・実行 平成 28 年 11 月 1 日開催
 - ・評価 | 4 事業継続 市民等来場者多数 市好評価、29 度予算付
 - ・改善 経営革新を含めた、参加企業の増加とイベントの複合化
- ⑦定住促進事業⇒住環境改善(住宅新築リフォーム助成・建築無料相談)
 - · 実行 1.平成 28 年 4 月~3 月

住宅—131 件(新築 10 件、リフォーム 121 件) 経済効果 施工 3 億 6 千万円、商品券 1 千 3 百万円 店舗—48 件(創業関係 3 件)

経済効果 施工1億8千万円

- 2.建築無料相談会(12回)
- · 評価 4 事業継続 好評 市好評価、29 度予算付
- ・改善 無料相談会の企画の深層化 効果化 創業、新規開業の支援
- ⑧定住促進事業⇒住環境改善と販路開拓支援(高齢者生活支援事業)
 - ・実行 平成28年4月~3月/検討会、パイロット事業、報告会の開催
 - ・評価 | 5 事業継続 | 「紙おむつパイロット事業」実施
 - ・改善 29 年度継続 「ご用聞きサービス事業」の実施 組織化 事業化

- ⑨プレミアム付地域振興券商品券事業⇒地域経済活力向上(27年度のみ)
 - ・実行 平成 28 年度実施・評価 好評。販売方法の検討(抽選等)
 - ・改善 27 年度で終了
- ⑩雇用創出支援⇒伊豆総合高校との連携

(情報交換会の開催・インターンシップ・文化祭への参画)

- ・実行 平成 28 年 8 月情報交換会、6 月湧郷祭企業出展 伊豆の国市、ハローワーク三島と連携し、29 年 2 月伊豆の国市 合同就職説明会を開催 19 事業所、46 名の参加者
- 評価 5 事業継続 好評
- ・改善 就職説明会等を29年度も継続
- ⑪伊豆の国市産業経済懇話会への参加⇒行政・他経済関連団体及び事業所 (産経懇)との意見交換、情報交換、課題の検討
 - · 実行 平成 28 年 9 月 29 年 1 月 2 回開催
 - · 評価 3 事業継続
 - ・改善 29 年度も継続 回数の減少等が課題
- Ⅱ、事務局の取り組み
 - ⑫景気動向調査⇒全国連・県連・各事業のアンケート
 - ・実行 各月実行、定例会、月例会、巡回、経営計画作成に利用
 - 評価 4 事業継続
 - ・改善 課題―リアルタイムでの掲示 29 年度も継続
 - ⑬経営指導員・職員による巡回⇒課題の抽出、情報収集、ニーズの把握
 - 実行 各月実行、定例会、月例会、巡回、経営計画作成に利用。
 - ・評価 4 事業継続 好評 各職員の巡回の強化 課題―巡回件数の伸び
 - ・改善 29 年度も継続 事業承継のアンケート回収等で巡回の強化 29 年は市と連携して「会員事業所承継実態調査」を実施予定
 - ④連絡会の開催→課題・情報・ニーズに対する共有、分析及び対応協議 (毎週1回→事務局長・担当係長・経営指導員参画)
 - 実行 定例会、月例会、経営指導員で情報共有、経営計画作成、経営 革新指導等に利用

- ・評価 5 事業継続 好評 時間の効率化、短縮 各自の事業の棚卸と進捗管理の共有
- ・改善29年度も継続
- ⑤地域金融機関との情報交換⇒市内景気動向、課題の抽出、情報収集の共有、ニーズの把握及び対応協議

(毎月1回⇒広域支援担当係長、各支所経営指導員と金融機関営業担当役席)

- ・実行 各支店で開催。情報共有。経営革新事例の掘り起し
- ・評価 4 事業継続 好評 経営革新実績 4 件達成 課題一実施回数の減少 月例日時調整の難しさ
- ・改善 会議日時定例化の検討 29 年度も継続
- ⑩観光・商工関係者打ち合わせ会への参加→観光商工に係る課題・施策の検 討及び情報共有
 - 実行 月1回開催 情報共有と施策の徹底 観光課、市農業商工課
 - ・評価 5 事業継続 好評 商工会の事業を理解頂き、施策等へ繁栄 面的支援強化 (市創業支援計画の策定、市就職相談会の実施、 静岡県よろず支援拠点伊豆の国市サテライトの運営)
 - ・改善29年度も継続
- ⑰経営指導員・職員資質向上⇒県・県連・経済諸団体及び地域金融機関主催 セミナーへの参加、定例会の開催
 - · 実行 5回11人区実施。
 - ・評価 5 継続実施 好評 研修会への積極的参加と OJT の組合せ。 地域活性化センター塾、事業団経営指導員 1 ケ月研修、事業団 短期研修会への参加とその他連携機関の研修
 - ・改善29年度も継続
- Ⅲ、事業の成果・評価
 - ⑧総務委員会、理事会、市商工関係部署、中小企業診断士
 - ・実行 理事会5回、随時報告、11月3月外部招聘検証会を実施
 - ・評価 5 継続実施 好評 定量的、定性的評価 市課長・係長の参加。28 年 11 月中間評価の検証
 - ・改善 29 年度も継続。「市まち・しと・しごと創生総合戦略」基本目標 1「伊豆の国市にしごとをつくる」事業の推進。29 年度全会員事 業承継実態調査の実施予定

発達計画での添付書類

(申請書の概要) 経営発達支援計画の概要

実施者名	伊豆の国市商工会
実施期間	平成27年4月1日~平成30年3月31日
目標	○地域の強み、課題、要望、伊豆の国市総合計画を踏まえ、静岡県、伊豆の国市、地域
	金融機関、その他支援機関と連携し実施する。
	○経営発達支援計画に基づき、個別企業の事業計画の策定、経営力向上、販売促進等を
	継続的に実施支援する。
	○観光産業の振興による交流消費と、地域雇用の拡大や定住継続と促進による定住消費
	の拡大を通じて、地域経済を活性化する。
事業内容	○経営発達支援事業
	・地区内景気動向調査の実施と分析。
	・小規模事業者の持続的発展に向けた経営計画の策定、伴走型の指導、助言を実施。
	・経営計画策定セミナー、個別相談会の実施。
	・創業、第二創業(経営革新)のための創業塾開催、専門家派遣と巡回によるフォロ
	ーアップ等伴走型支援の実施。
	・雇用創出支援として、地元高等学校との連携による情報提供、情報交換会、文化祭
	への参加、インターンシップの継続的実施。
	・小規模事業者の販路拡大支援として、「ブランド商品認定事
	業」、「アンテナショップ事業」、「プレミアム商品券事業」、「伊豆の国市産業振興
	祭」、「食彩トレイドフェア」の実施、及び静岡県商工会連合会「販路開拓支援事
	業」、地域金融機関主催の「ビジネスマッチング」の協賛と出展支援。
	・住宅新築リフォーム事業(子育て支援・世代同居・高齢者対策等福祉住環境整備)
	と、生活支援事業(高齢者対策・生活環境整備)による定住継続・促進。
	・事業の持続的に行うための経営計画の策定に応じて、日本政策金融公庫の「小規模
	企業者経営改善資金融資制度」(マル経融資)、「小規模事業者経営発達支援融資
	制度」(第2マル経融資)の活用を積極的に促す。
	○地域経済の活性化に資する取り組み
	・伊豆の国市、伊豆の国市観光協会をはじめとする市内各種経済団体、及び地域金融
	機関で構成する「伊豆の国市産業経済懇話会」に参画し、地域経済の活性化につい
	ての課題と検討、及び情報共有により連携を強化し合同事業を実施。
連絡先	₹ 4 1 0 − 2 1 2 3
	静岡県伊豆の国市四日町290
	伊豆の国市商工会本所 TEL:055-949-3090 FAX:055-949-2740
	E-mail:izunokuni@dolphin.ocn.ne.jp
	URL: http://www.izunokuni.org/